



# 和歌山県報

発行 和歌山県  
和歌山市小松原通一丁目1番地  
毎週火、金曜日発行  
定価(送料共)1か月2,200円

## 目次

- 公告  
財政状況の公表 (財政課)

## 公 告

### 公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定に基づき、和歌山県の財政状況を別冊のとおり公表する。

平成17年11月30日

和歌山県知事 木村良樹

平成17年11月

# 財 政 状 況

平成16年度 決算の概要

平成17年度 上半期の県財政

和 歌 山 県

# 目 次

まえがき	1
I 平成16年度決算の概要	2
1 一般会計の決算について	2
(1) 決算規模	2
(2) 実質収支	2
(3) 歳入	3
(4) 歳出	7
2 特別会計の決算について	11
II 平成17年度上半期（4月～9月）の財政状況	12
1 予算の補正状況	12
(1) 一般会計予算について	12
(2) 特別会計予算について	12
III 地方債の状況	17
IV 県有財産の状況	18
V 付表	23
(1) 普通会計収支の推移（決算額）	23
(2) 一般財源と特定財源に関する調（普通会計）	24
(3) 地方交付税に関する調（県分）	25
(4) 普通会計の自主財源と依存財源構成状況	26
(5) 目的別決算の推移（一般会計）	27
(6) 性質別決算の推移（一般会計）	28
(7) 一般会計予算額調	29
VI 和歌山県公営企業業務状況	30
1 電気事業会計業務状況	30
2 工業用水道事業会計業務状況	36
3 土地造成事業会計業務状況	44
4 駐車場事業会計業務状況	51
5 こころの医療センター事業会計業務状況	57
VII 用語解説	68

## ま え が き

ここに公表します和歌山県の「財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県政の実態と県の主要施策について御理解をいただき、県政の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成16年度決算の概要、平成17年度上半期における県財政の運営状況等について、そのあらましを説明します。

平成17年11月

和歌山県知事 木村良樹

# I 平成16年度決算の概要

## 用語解説2

## 1 一般会計の決算について

### (1) 決算規模

平成16年度の一般会計における歳入総額は5,263億3,570万円、歳出総額は5,201億8,701万円で、前年度に比べて、歳入は442億5,505万円、7.8%の減、歳出は423億9,078万円、7.5%の減となっています。

### (2) 実質収支

平成16年度の形式収支（歳入歳出差引額）は、61億4,869万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源26億183万円を差し引いた実質収支は、35億4,686万円の黒字です。

また、前年度の実質収支34億5,780万円との差である単年度収支は、8,906万円の黒字となりました。

「第1表」は、昨年度と比較したものであり、決算等の推移については、「V付表」を参照してください。

第1表 平成16年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較		備 考
			(A)-(B)	(A)/(B)(%)	
1 歳 入 総 額	526,335,698	570,590,743	△44,255,045	92.2	
2 歳 出 総 額	520,187,007	562,577,784	△42,390,777	92.5	
3 歳入歳出差引額	6,148,691	8,012,959	△1,864,268	76.7	
4 翌年度へ繰越すべき財源	2,601,828	4,555,160	△1,953,332	57.1	
(1) 継続費遞次繰越額	-	-	-	-	
(2) 繰越明許費繰越額	2,261,973	4,386,875	△2,124,902	51.6	
(3) 事故繰越繰越額	339,855	168,285	171,570	202.0	
5 実 質 収 支 額	I 3,546,863	II 3,457,799	89,064	102.6	平成14年度 III 3,562,900
6 単 年 度 収 支 額	I - II 89,064	II - III △105,101	194,165	△ 84.7	

### (3) 歳入

歳入の内訳は、第2表のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,437億1,842万円で65.3%を占め、

用語解説3

県税及び諸収入等の自主財源は、1,826億1,728万円で34.7%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の15.6%であり、その税目の内訳は、第3表のとおりです。

また、一般財源と特定財源の状況を示したものが第4表です。

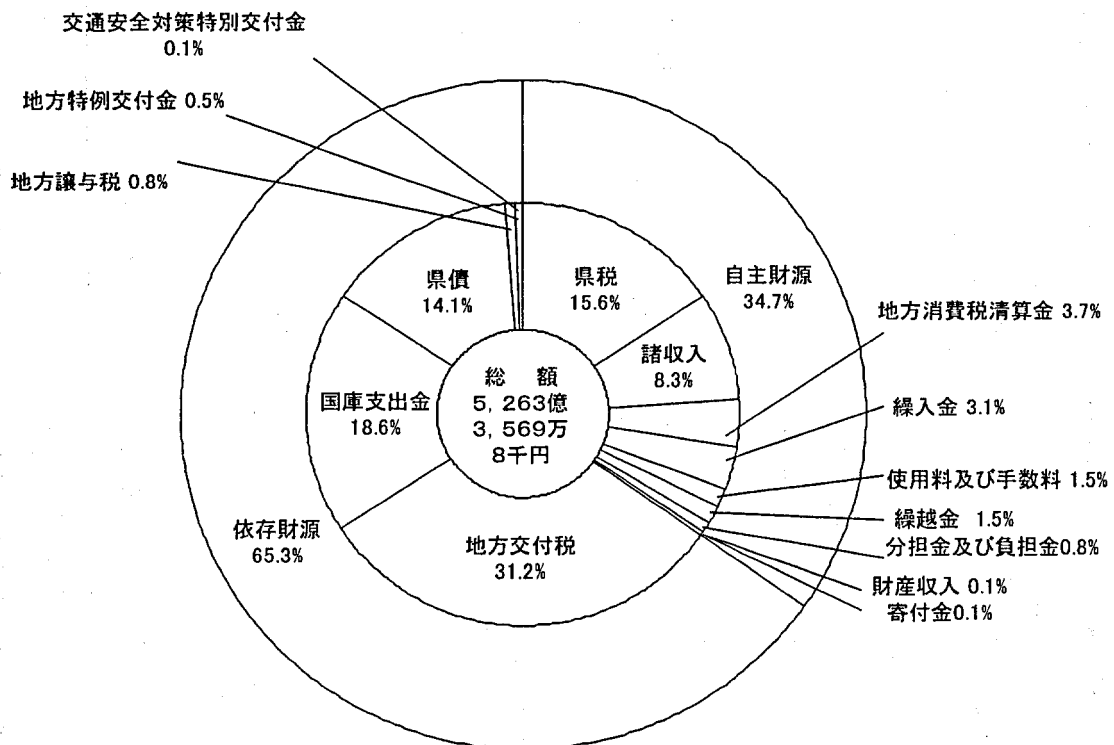
一般財源とは、その用途が特定されていない県独自の判断で自由に使用できる財源です。これと反対に特定財源とは、その用途が特定されていて、その目的以外には使用できない財源をいいます。

歳入の決算額の内訳をみると、

1位	地方交付税	1,644億4,831万円	(構成比31.2%、対前年伸率▲7.7%)
2位	国庫支出金	977億7,129万円	(構成比18.6%、対前年伸率▲1.7%)
3位	県税	823億2,221万円	(構成比15.6%、対前年伸率2.3%)

の順になっています。

第1図 款別歳入決算の状況



第2表 平成16年度一般会計歳入算出状況

(単位：千円)

款別	区分	予算現額		計	調定額	収入済額 (A)	(A)の構成比 (%)	備考
		予算額	繰越事業費繰 越財源充当額					
1 県	税	82,247,000	—	82,247,000	85,933,737	82,322,209	15.6	
2 地方消費税清算金		19,270,212	—	19,270,212	19,270,213	19,270,213	3.7	
3 地方譲与税		4,350,731	—	4,350,731	4,350,731	4,350,731	0.8	
4 地方特例交付金		2,774,322	—	2,774,322	2,774,322	2,774,322	0.5	
5 地方交付税		164,448,312	—	164,448,312	164,448,312	164,448,312	31.2	
6 交通安全対策特別交付金		415,624	—	415,624	415,624	415,624	0.1	
7 分担金及び負担金		4,276,822	—	4,276,822	4,313,536	4,273,119	0.8	
8 使用料及び手数料		7,993,615	—	7,993,615	8,214,799	7,961,602	1.5	
9 国庫支出金		97,238,582	9,691,451	106,930,033	97,771,289	97,771,289	18.6	
10 財産収入		427,566	—	427,566	443,433	443,432	0.1	
11 寄附金		292,229	—	292,229	291,928	291,928	0.1	
12 繰入金		16,713,091	—	16,713,091	16,485,060	16,485,060	3.1	
13 繰越金		3,457,799	4,555,160	8,012,959	8,012,960	8,012,960	1.5	
14 諸収入		44,570,905	—	44,570,905	45,414,361	43,556,760	8.3	
15 県債		73,291,000	5,938,100	79,229,100	73,958,137	73,958,137	14.1	
計		521,767,810	20,184,711	541,952,521	532,098,442	526,335,698	100.0	

第3表 県税収入実績表

(単位：千円)

税目	平成16年度			平成15年度			(C)/(E) (%)
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) (%)	調定額 (D)	収入済額 (E)	
1 県民個人税法 利子割	21,217,000	23,058,539	21,237,521	100.1	22,584,323	20,775,831	92.0
2 事業個人税法	1,187,000	1,376,319	1,192,297	100.4	1,463,724	1,263,181	86.3
3 地方消費税 譲渡割	20,395,000	20,491,200	20,414,450	100.1	19,658,778	19,531,515	99.4
4 不動産取得税	11,364,000	11,365,311	11,365,311	100.0	10,931,911	10,931,911	100.0
5 県たばこ税	8,242,000	8,242,875	8,242,875	100.0	8,241,866	8,241,866	100.0
6 ゴルフ場利用税	3,122,000	3,122,436	3,122,436	100.0	2,690,045	2,690,045	100.0
7 自動車税	2,953,000	3,657,519	2,962,916	100.3	3,373,334	2,613,905	77.5
8 銃区税	2,282,000	2,282,718	2,282,718	100.0	2,255,154	2,255,154	100.0
9 狩猟者登録税	615,800	644,159	617,228	100.2	681,807	632,544	92.8
10 自動車取得税	12,887,000	13,631,963	12,902,767	100.1	13,953,816	13,203,533	94.6
11 軽油引取税	400	398	398	99.5	435	435	100.0
12 狩猟税	—	—	—	—	29,938	29,938	0.0
13 入猟税	2,888,000	2,888,388	2,888,388	100.0	2,886,312	2,886,312	100.0
14 旧法による特別地方消費税 料理飲食等消費税	6,405,200	6,479,725	6,405,042	100.0	6,425,074	6,329,530	98.5
	52,400	52,674	52,673	100.5	—	—	—
	—	—	—	—	23,660	23,660	0.0
	200	4,824	500	250.0	6,230	271	4.3
	200	2,238	450	225.0	3,634	261	7.2
	—	2,586	50	皆増	2,596	10	0.4
計	82,247,000	85,933,737	82,322,209	100.0	84,274,496	80,477,720	95.5
				100.1	95.8	1,844,489	102.3



第4表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円)

区 分		平成16年度		平成15年度		(A) - (B) (C)	対前年伸び率 (C)/(B) (%)
		金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)		
一 般 財 源	県 税	82,322,209	15.6	80,477,720	14.1	1,844,489	2.3
	地 方 譲 与 税	4,350,731	0.8	2,351,088	0.4	1,999,643	85.1
	地 方 交 付 税	164,448,312	31.2	178,199,030	31.2	△13,750,718	△7.7
	交通安全対策特別交付金	415,624	0.1	445,552	0.1	△29,928	△6.7
	そ の 他	87,659,577	16.7	88,043,842	15.4	△384,265	△0.4
	計	339,196,453	64.4	349,517,232	61.2	△10,320,779	△3.0
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	79,541,104	15.1	86,945,989	15.2	△7,404,885	△8.5
	県 債	42,965,737	8.2	41,052,800	7.2	1,912,937	4.7
	そ の 他	64,632,404	12.3	93,074,722	16.4	△28,442,318	△30.6
	計	187,139,245	35.6	221,073,511	38.8	△33,934,266	△15.3
合 計		526,335,698	100.0	570,590,743	100.0	△44,255,045	△7.8

(4) 歳出

歳出の分類方法は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられており、これらの分類による概要は、第5-1表及び第5-2表のとおりです。

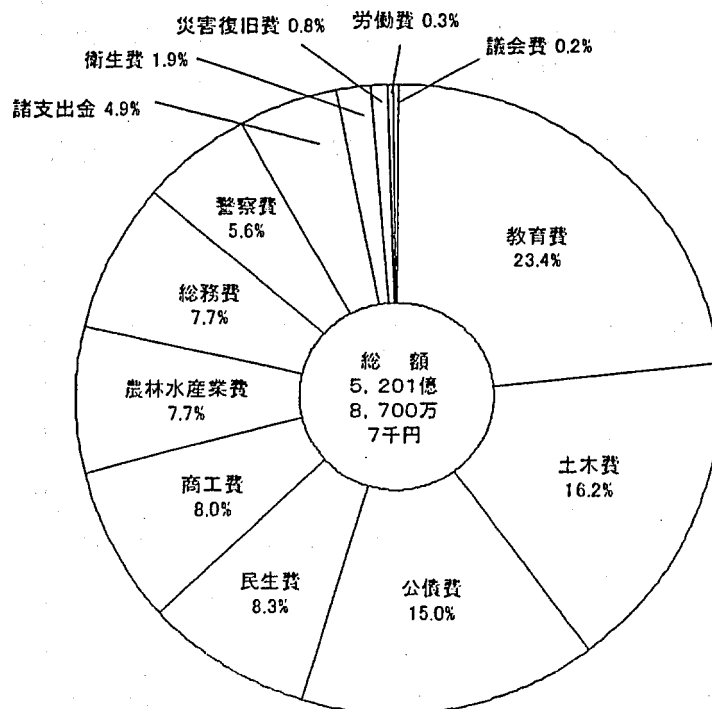
歳出は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、公債費などに大別することができます。

平成16年度の決算額の目的別内訳をみると、

1位	教育費	1,216億7,376万円	(構成比23.4%、対前年伸率 ▲1.0%)
2位	土木費	841億867万円	(構成比16.2%、対前年伸率 ▲27.4%)
3位	公債費	779億669万円	(構成比15.0%、対前年伸率 ▲0.4%)
4位	民生費	434億8,862万円	(構成比8.3%、対前年伸率 2.6%)
5位	商工費	416億1,837万円	(構成比8.0%、対前年伸率 ▲11.1%)

の順となっています。

第2図 目的別歳出決算の状況



第5-1表 平成16年度一般会計歳出(目的別) 決算状況

(単位：千円)

区 分 款 別	予 算 現 額			支出済額 (A)	翌年度繰越額	(A)の構成比 (%)	備 考
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額 事業費繰越額	予 備 費 充 当 額				
1 議 費	1,318,724	-	10,944	1,329,668	-	0.2	
2 総 費	38,141,829	2,765,178	39,284	40,946,291	172,727	7.7	
3 民 費	44,787,603	808,350	2,710	45,598,663	1,201,480	8.3	
4 衛 費	9,621,642	186,990	-	9,808,632	-	1.9	
5 労 費	1,433,600	-	-	1,433,600	-	0.3	
6 農 林 水 産 業 費	39,331,191	3,464,907	-	42,796,098	2,242,964	7.7	
7 商 工 費	42,974,199	-	-	42,974,199	9,606	8.0	
8 土 木 費	84,208,877	12,250,122	1,050	96,460,049	10,829,922	16.2	
9 警 察 費	29,178,664	51,767	10,728	29,241,159	27,151	5.6	
10 教 育 費	121,843,517	-	18,671	121,862,188	-	23.4	
11 災 害 復 旧 費	5,203,043	657,397	-	5,860,440	1,502,239	0.8	
12 公 債 費	77,977,098	-	-	77,977,098	-	15.0	
13 諸 支 出 金	25,547,823	-	-	25,547,823	-	4.9	
14 予 備 費	200,000	-	△83,387	116,613	-	-	
計	521,767,810	20,184,711	-	541,952,521	15,986,089	100.0	

歳出は、また、その性質別に、消費的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

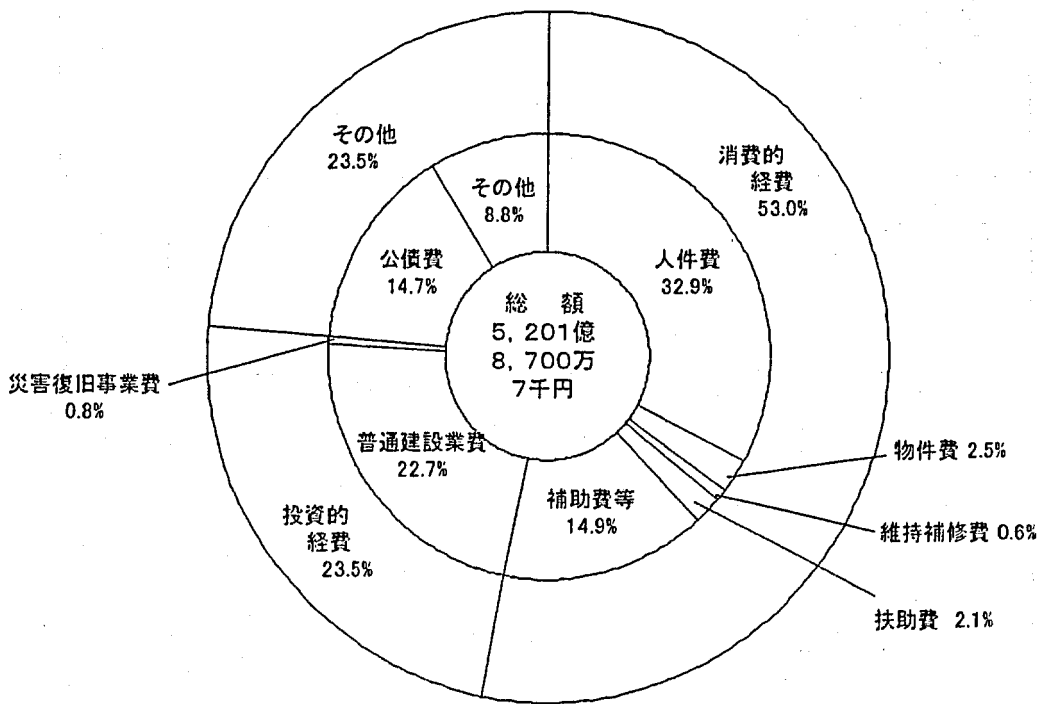
消費的経費（人件費、物件費、扶助費等）

2,759億4,708万円（構成比53.0%、対前年伸率 1.7%）

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

1,222億8,733万円（構成比23.5%、対前年伸率▲21.3%）

第3図 性質別歳出決算の状況



第5-2表 平成16年度一般会計歳出(性質別)決算状況

(単位:千円)

区 分	平成16年度		平成15年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (%) (C)/(B)
1 消費的経費						
(1) 人件費	275,947,080	53.0	271,354,155	48.2	4,592,925	1.7
(2) 物件費	170,910,028	32.9	172,015,630	30.5	△1,105,602	△0.6
(3) 維持補修費	13,245,081	2.5	12,636,424	2.2	608,657	4.8
(4) 扶助費	3,140,412	0.6	3,159,531	0.6	△19,119	△0.6
(5) 補助費等	10,969,320	2.1	10,611,828	1.9	357,492	3.4
(5) 補助費等	77,682,239	14.9	72,930,742	13.0	4,751,497	6.5
2 投資的経費						
(1) 普通建設事業費	122,287,330	23.5	155,287,790	27.6	△33,000,460	△21.3
補助	118,242,475	22.7	151,604,133	26.9	△33,361,658	△22.0
単独	57,311,650	11.0	68,571,018	12.2	△11,259,368	△16.4
国直轄事業負担金	48,440,815	9.3	72,066,908	12.8	△23,626,093	△32.8
(2) 災害復旧事業費	12,490,010	2.4	10,966,207	1.9	1,523,803	13.9
補助	4,044,855	0.8	3,683,657	0.7	361,198	9.8
単独	3,967,652	0.8	3,429,403	0.6	538,249	15.7
国直轄事業負担金	42,614	0.0	88,095	0.0	△45,481	△51.6
(3) 失業対策事業費	34,589	0.0	166,159	0.1	△131,570	△79.2
公債費						
その他	76,321,327	14.7	78,092,397	13.9	△1,771,070	△2.3
その他	45,631,270	8.8	57,843,442	10.3	△12,212,172	△21.1
歳出合計	520,187,007	100.0	562,577,784	100.0	△42,390,777	△7.5

## 2 特別会計の決算について

用語解説6

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離

用語解説7

して設けられた会計で、本県では企業会計を除いて14の特別会計を設置しています。  
これらの決算状況は、第6表のとおりとなっています。

第6表 平成16年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引剰余金 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
1 農業改良資金	281,208	310,410	232,907	77,503	110.4	82.8
2 林業改善資金	843,656	1,180,929	750,814	430,115	140.0	89.0
3 沿岸漁業改善資金	70,512	601,349	70,283	531,066	852.8	99.7
4 中小企業振興資金	3,303,900	5,228,929	3,225,601	2,003,328	158.3	97.6
5 母子寡婦福祉資金	118,780	350,259	107,416	242,843	294.9	90.4
6 職員住宅	330,134	430,194	283,957	146,237	130.3	86.0
7 県立医科大学附属病院	23,712,522	23,454,461	23,339,077	115,384	98.9	98.4
8 県営競輪事業	14,744,002	14,928,384	14,701,708	226,676	101.3	99.7
9 県営港湾施設管理	1,013,553	1,022,581	982,791	39,790	100.9	97.0
10 流域下水道事業	5,212,116	4,886,673	4,786,673	100,000	93.8	91.8
11 市町村振興資金	3,054,747	3,618,692	2,829,305	789,387	118.5	92.6
12 自動車税等証紙	3,605,610	3,576,236	3,573,848	2,388	99.2	99.1
13 用地取得事業	6,061,078	5,412,540	5,411,853	687	89.3	89.3
14 公債管理	92,495,862	92,479,475	92,479,475	—	100.0	100.0
計	154,847,680	157,481,112	152,775,708	4,705,404	101.7	98.7

計欄については、各会計毎に千円未満四捨五入したものの積み上げである。

## Ⅱ 平成17年度上半期（4月～9月）の財政状況

用語解説 8

### 1 予算の補正状況（6月補正、9月補正）

#### （1）一般会計予算について

6月補正では、当初予算編成後において特別な事情により予算措置が必要となった事業に対応するため、9,860万円の増額補正を行いました。

9月補正では、同様に13億880万円の増額補正を行った結果、9月補正後の一般会計総額は、5,271億6,978万円となりました。

一般会計予算の補正状況は、第7表、第8-1表及び第8-2表のとおりです。

#### （2）特別会計予算について

県立医科大学附属病院特別会計において6月補正を行いました。

特別会計の補正状況は、第9表のとおりです。

第7表 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区分	平成17年度			平成16年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正後 現計 (A)	9月補正後 現計 (B)	
1 県税	80,797,000	—	—	80,797,000	79,899,000	14.8
2 地方消費税清算金	17,940,000	—	—	17,940,000	19,068,000	3.5
3 地方譲与税	8,096,000	—	—	8,096,000	4,216,000	0.8
4 地方特例交付金	7,196,000	—	—	7,196,000	2,774,322	0.5
5 地方交付税	164,900,000	—	—	164,900,000	163,963,402	30.4
6 交通安全対策特別交付金	440,000	—	—	440,000	440,000	0.1
7 分担金及び負担金	4,023,424	—	3,900	4,027,324	4,382,997	0.8
8 使用料及び手数料	7,907,168	—	3,258	7,910,426	8,022,834	1.5
9 国庫支出名	83,299,773	—	1,165,467	84,465,240	96,059,849	17.8
10 財産収入	604,289	—	—	604,289	491,902	0.1
11 寄付金	21,000	—	—	21,000	284,399	0.0
12 繰入金	21,008,710	98,599	40,963	21,148,272	21,938,752	4.1
13 繰越金	1	—	—	1	1	0.0
14 諸収入	65,521,021	—	20,209	65,541,230	65,076,237	12.1
15 県債	64,008,000	—	75,000	64,083,000	73,149,400	13.5
計	525,762,386	98,599	1,308,797	527,169,782	539,767,095	100.0
						97.7



第8-1表 一般会計歳出（目的別）予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成 17 年 度			平成 16 年 度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正 現計 (A)	9月補正後 現計 (B)	構成比 (%)	
1 議 会 費	1,350,660	—	—	1,350,660	0.3	97.2
2 総 務 費	33,837,135	△40,059	901,029	34,698,105	6.6	90.2
3 民 生 費	47,374,423	—	202,096	47,576,519	9.0	108.9
4 衛 生 費	9,885,134	—	5,966	9,891,100	1.9	99.3
5 労 働 費	978,246	—	12,000	990,246	0.2	65.9
6 農 林 水 産 業 費	38,180,524	—	34,725	38,215,249	7.3	94.2
7 商 工 費	62,968,541	—	25,324	62,993,865	12.0	100.1
8 土 木 費	81,496,534	—	89,000	81,585,534	15.5	95.8
9 警 察 費	29,008,373	150,194	38,657	29,197,224	5.5	99.0
10 教 育 費	121,423,784	△11,536	—	121,412,248	23.0	99.3
11 災 害 復 旧 費	7,111,927	—	—	7,111,927	1.3	100.2
12 公 債 費	67,615,593	—	—	67,615,593	12.8	94.0
13 諸 支 出 金	24,331,512	—	—	24,331,512	4.6	96.7
14 予 備 費	200,000	—	—	200,000	0.0	100.0
計	525,762,386	98,599	1,308,797	527,169,782	100.0	97.7

第8-2表 一般会計歳出(性質別) 予算の状況

(単位:千円)

性質別	平成17年度(9月現計)		平成16年度(9月現計)		比較	
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
1 消費的経費						
(1) 人件費	277,875,224	52.8	276,801,333	51.3	1,073,891	100.4
(2) 物件費	168,194,208	31.9	172,954,534	32.0	△4,760,326	97.2
(3) 物件修繕費	13,675,133	2.6	13,867,168	2.6	△192,035	98.6
(4) 維持補助費	2,664,142	0.6	2,420,392	0.5	243,750	110.1
(5) 扶助費等	12,212,693	2.3	12,294,690	2.3	△81,997	99.3
(5) 補助費等	81,129,048	15.4	75,264,549	13.9	5,864,499	107.8
2 投資的経費						
(1) 普通建設事業費	117,200,923	22.2	125,461,992	23.3	△8,261,069	93.4
補助	110,088,996	20.9	118,362,729	22.0	△8,273,733	93.0
単	67,391,866	12.8	74,690,066	13.9	△7,298,200	90.2
国直轄事業負担金	28,595,746	5.4	30,765,043	5.7	△2,169,297	92.9
補助	14,101,384	2.7	12,907,620	2.4	1,193,764	109.2
単	7,111,927	1.3	7,099,263	1.3	12,664	100.2
国直轄事業負担金	6,965,927	1.3	7,049,263	1.3	△83,336	98.8
補助	146,000	0.0	50,000	0.0	96,000	292.0
単	—	—	—	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—	—	—	—
補助	—	—	—	—	—	—
単	67,589,272	12.8	71,869,822	13.3	△4,280,550	94.0
(3) 失業対策事業費	2,233,759	0.4	2,243,589	0.4	△9,830	99.6
公債	521,000	0.1	1,593,800	0.3	△1,072,800	32.7
積立	57,564,495	10.9	57,650,145	10.7	△85,650	99.9
及び	3,985,109	0.8	3,946,414	0.7	38,695	101.0
出資	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
金						
繰出						
備						
予						
計	527,169,782	100.0	539,767,095	100.0	△12,597,313	97.7

第9表 特別会計予算の状況

(単位：千円)

区分 会計名	平成17年度			9月補正後 現計予算(A)	平成16年度9月 補正後現計予算 (B)	(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正			
農業改良資金	325,479	—	—	325,479	394,213	82.6
林業改善資金	813,011	—	—	813,011	843,686	96.4
沿岸漁業改善資金	162,753	—	—	162,753	233,734	69.6
中小企業振興資金	1,029,059	—	—	1,029,059	3,064,411	33.6
母子募福福祉資金	149,586	—	—	149,586	135,567	110.3
修学奨励金	238,758	—	—	238,758	—	皆増
職員住宅	229,520	—	—	229,520	231,850	99.0
県立医科大学附属病院	22,923,152	4,988	—	22,928,140	23,664,234	96.9
県営競輪事業	15,343,969	—	—	15,343,969	15,174,868	101.1
県営港湾施設管理	1,050,781	—	—	1,050,781	1,019,082	103.1
流域下水道事業	6,885,052	—	—	6,885,052	5,014,703	137.3
市町村振興資金	2,805,548	—	—	2,805,548	2,976,258	94.3
自動車税等証紙	3,588,970	—	—	3,588,970	3,416,378	105.1
用地取得事業	12,453,061	—	—	12,453,061	6,247,421	199.3
公債管理	75,459,569	—	—	75,459,569	86,339,656	87.4
計	143,458,268	4,988	—	143,463,256	148,756,061	96.4

### Ⅲ 地方債の状況

平成17年9月末現在の県債の現在高は、一般会計で6,561億4,365万円、特別会計で1,038億4,067万円、その合計額は、7,599億8,432万円となっています。

なお、区分ごとの現在高は第10表のとおりです。

#### 第10表 地方債現在高調べ

(一般会計)

区 分	平成17年9月末 現 在 高 (単位：千円)
1 普 通 債	310,031,020
(1) 土木	214,776,733
(2) 農林水産	38,617,439
(3) 教育	15,075,827
(4) 公営住宅	8,526,737
(5) その他	33,034,284
2 災 害 復 旧	5,515,094
(1) 土木	5,433,995
(2) 農林水産	70,041
(3) 教育	11,058
3 そ の 他	340,597,539
(1) 歳入欠かん債	0
(2) 借換債	3,871,250
(3) 交付公債	0
(4) 森林開発公団債	0
(5) 特別地方債	292,465
(6) 退職手当債	0
(7) 財政対策債	0
(8) 交付税振替債	199,833,538
(9) 地域財政特例債	36,071
(10) 臨時財政特例債	16,226,346
(11) 公共事業等臨時特例債	0
(12) 特定資金公共投資事業債	1,749,309
(13) 減税補てん債	16,003,740
(14) 臨時税収補てん債	2,380,000
(15) 臨時財政対策債	100,204,820
合 計	(655,709,296)※ 656,143,653

(特別会計)

区 分	平成17年9月末 現 在 高 (単位：千円)
農業改良資金特別会計	154,497
中小企業振興資金特別会計	13,336,943
母子寡婦福祉資金特別会計	365,453
県立医科大学附属病院特別会計	47,074,983
県営港湾施設管理特別会計	5,905,293
流域下水道事業特別会計	8,246,455
用地取得事業特別会計	4,329,942
県立こころの医療センター事業会計	7,278,084
工業用水道事業特別会計	1,409,020
土地造成事業特別会計	15,740,000
合 計	103,840,670

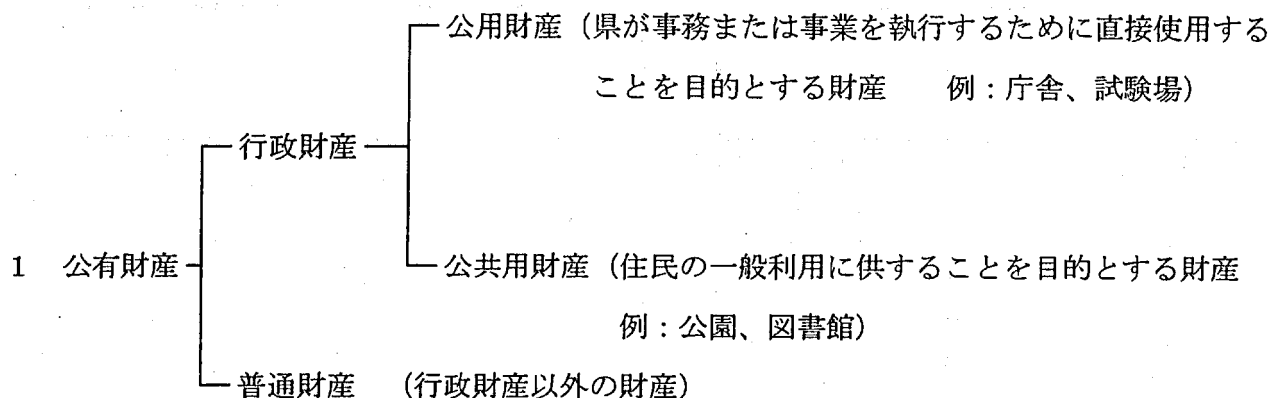
※( )は満期一括償還等に係る積立額を元金償還額に含めた額を示す。

## IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、高等学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう務めています。

平成17年9月30日現在において、県が所有する財産は次頁以下のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2 物 品 (例: 備品、消耗品)

3 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例: 貸付金)

4 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される。

1, 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金 2, 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金)

1 公有財産

(1) 土地・建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物			
	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減	
行政財産							
本庁舎	24,839.22	24,839.22	0.00	32,349.31	32,349.31	0.00	
その他の 行政 機関	警察施設	183,432.92	186,508.44	3,075.52	97,445.34	97,321.03	△ 124.31
	その他の施設	916,596.20	919,427.75	2,831.55	177,097.50	178,064.14	966.64
学 校	1,875,515.40	1,875,515.40	0.00	666,342.80	666,204.34	△ 138.46	
公共用公営住宅	413,292.08	413,292.08	0.00	336,210.95	336,210.95	0.00	
財 産 公 園	公 園	8,522,745.04	8,522,745.04	0.00	30,826.65	30,858.99	32.34
	その他の施設	4,274,544.93	4,273,894.59	△ 650.34	385,051.11	385,051.11	0.00
山 林	1,459,710.00	1,459,710.00	0.00				
公舎住宅	93,284.37	91,827.54	△ 1,456.83	40,562.14	37,440.70	△ 3,121.44	
小 計	17,763,960.16	17,767,760.06	3,799.90	1,765,885.80	1,763,500.57	△ 2,385.23	
普通財産							
廃道敷地	16,229.89	15,922.66	△ 307.23				
廃川敷地	60,698.35	60,698.35	0.00				
埋立地	7,167.68	7,167.68	0.00				
一般県有	818,493.53	801,607.24	△ 16,886.29	23,187.34	26,571.55	3,384.21	
小 計	902,589.45	885,395.93	△ 17,193.52	23,187.34	26,571.55	3,384.21	
合 計	18,666,549.61	18,653,155.99	△ 13,393.62	1,789,073.14	1,790,072.12	998.98	

(2) 山林

区 分	面 積(㎡)			立木の推定蓄積量(㎥)		
	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減
所 有	1,459,710.00	1,459,710.00	0.00	29,060.00	29,060.00	0.00
分 収	24,023,240.00	24,023,240.00	0.00	654,374.00	654,374.00	0.00
その他の権原 によるもの	1,091,519.00	1,091,519.00	0.00	4,862.30	4,862.30	0.00
合 計	26,574,469.00	26,574,469.00	0.00	688,296.30	688,296.30	0.00

## (3) 動産

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
船 舶	4 隻 199.00総トン	4 隻 199.00総トン	0 隻 0.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	4 個	0 個
浮 棧 橋	3 個	3 個	0 個

## (4) 物権

(単位:㎡)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
地 上 権	24,985,259.00	24,985,259.00	0.00
地 役 権	769.49	769.49	0.00

## (5) 無体財産権

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
特 許 権	38 件	35 件	△ 3 件
実 用 新 案 権	1 件	1 件	0 件
商 標 権	1 件	1 件	0 件
著 作 権	23 件	23 件	0 件

## (6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
株 券	12,542,838	12,542,838	0

## (7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
出 資 金	2,138,979	2,138,979	0
出 捐 金	11,207,901	11,227,901	20,000

## 2 物品

区 分	本年 3 月 末 現 在	本年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
自 動 車	1,164	1,156	△ 8
舟	15	15	0
機 械 器 具 類	5,879	5,838	△ 41
そ の 他	1,392	1,392	0
合 計	8,450	8,401	△ 49

## 3 債権

(単位:千円)

区 分	本年 3 月 末 現 在	本年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
貸 付 金 等	53,882,618	54,119,370	236,752



## 4 基金

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
財政調整基金	9,693,938	9,693,938	0
県債管理基金	27,706,510	25,402,379	△ 2,304,131
土地開発基金	17,849,732	17,849,732	0
福祉対策等基金	8,475,813	6,483,590	△ 1,992,223
地域振興基金	10,434,038	7,810,308	△ 2,623,730
文化振興基金	425,872	425,872	0
災害救助基金	446,511	446,511	0
愛の基金	79,033	79,083	50
こどもの交通安全基金	27,239	27,239	0
青少年文庫基金	40,097	40,097	0
自然保護基金	179,942	179,942	0
地域環境保全基金	1,519,995	1,520,047	52
森林整備担い手基金	1,206,695	1,190,531	△ 16,164
中山間ふるさと水と土 保全基金	1,270,001	1,270,001	0
産業開発基金	1,270,807	768,715	△ 502,092
企業立地促進資金貸付 基金	851,327	874,610	23,283
県庁舎及び議会棟等 整備基金	9,569,188	9,448,183	△ 121,005
和歌山県介護保険財政 安定化基金	2,005,790	1,576,255	△ 429,535
和歌山県中山間地域等 直接支払基金	359,682	359,682	0
県営競輪施設整備基金	1,535,599	1,535,599	0
県営港湾施設管理特別 会計財産減価償却基金	128,128	128,128	0
和歌山下津港環境整備 等基金	297,072	297,072	0
国民健康保険広域化等 支援基金	482,074	482,074	0
森林整備地域活動支援 基金	386,140	130,930	△ 255,210
和歌山県研究開発推進 基金	180,838	244,360	63,522
合 計	96,422,061	88,264,878	△ 8,157,183

V 付表

普通会計収支の推移 (決算額)

付表 (1)

(単位：千円)

区 分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
歳入総額 (A)	587,829,934	600,160,045	604,029,695	630,785,447	629,235,052	600,447,813	584,107,532	559,521,618	569,360,452	521,882,752
歳出総額 (B)	575,199,060	586,781,837	588,347,001	611,825,127	612,854,329	584,314,551	568,269,920	544,905,953	555,287,919	511,512,896
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	12,630,874	13,378,208	15,682,694	18,960,320	16,380,723	16,133,262	15,837,612	14,615,665	14,072,533	10,369,856
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	11,201,252	12,087,887	13,561,844	16,502,813	16,012,381	15,345,085	13,014,555	12,525,867	11,955,217	8,055,874
実質収支 (C)-(D) (E)	1,429,622	1,290,321	2,120,850	2,457,507	368,342	788,177	2,823,057	2,089,798	2,117,316	2,313,982
単年度収支 (E)	△451,867	△139,301	830,529	336,657	△2,089,165	419,835	2,034,880	△733,259	27,518	196,666
財政調整基金積立金 (F)	216,158	3,176,116	1,589,674	121,921	39,052	1,414,536	1,409,889	2,116,410	8,419	21,089
財政調整基金取崩額 (G)	2,000,000	5,500,000	—	10,000,000	—	—	—	—	—	—
繰上償還額 (H)	1,356,180	1,257,880	—	—	—	—	—	—	1,968,974	1,966,717
実質単年度収支 (I) [(E)+(F)+(H)-(G)]	△879,529	△1,205,305	2,420,203	△9,541,422	△2,050,113	1,834,371	3,444,769	1,383,151	2,004,911	2,184,472
(A) の対前年伸び率	99.0	102.1	100.6	104.4	99.8	95.4	97.3	95.8	101.8	91.7
(B) の対前年伸び率	98.8	102.0	100.3	104.0	100.2	95.3	97.3	95.9	101.9	92.1

\*平成10年度以降の歳入総額は、地方消費税を精算した後の数値

一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）

附表(2)

(単位：千円)

区分	年度										
	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
一般財源	一 県 税	92,224,243	93,199,725	96,909,610	98,501,147	97,483,435	107,270,178	101,570,032	87,707,711	87,101,408	90,034,880
	地 方 譲 与 税	8,601,153	9,051,152	4,226,504	1,644,206	1,706,311	1,737,996	1,733,143	1,804,867	2,351,088	4,350,731
	地 方 交 付 税	161,446,962	175,949,549	181,023,749	190,134,490	210,913,855	218,485,662	206,822,241	200,381,311	178,199,030	164,448,312
	交通安全対策特別交付金	462,509	483,455	499,129	500,862	499,094	428,801	428,187	416,355	445,552	415,624
	そ の 他	62,924,627	58,624,766	59,424,431	54,840,341	62,084,956	35,949,758	48,539,239	57,495,501	77,646,986	67,345,355
計	325,659,494	337,308,647	342,083,423	345,621,046	372,687,651	363,872,395	359,092,842	347,805,745	345,744,064	326,594,902	
特定財源	国庫支出金	109,849,334	107,433,416	102,041,707	114,884,287	112,526,878	108,956,939	107,261,189	92,890,584	86,946,103	79,541,223
	地方債	82,129,929	85,292,964	83,320,138	96,835,679	74,524,384	58,966,538	51,796,340	49,036,916	39,970,170	45,636,552
	その他	70,191,177	70,125,018	76,584,427	73,444,435	69,496,139	68,651,941	65,957,161	69,788,373	96,700,115	70,110,075
	計	262,170,440	262,851,398	261,946,272	285,164,401	256,547,401	236,575,418	225,014,690	211,715,873	223,616,388	195,287,850
合計	587,829,934	600,160,045	604,029,695	630,785,447	629,235,052	600,447,813	584,107,532	559,521,618	569,360,452	521,882,752	

\*平成10年度以降の一般財源・県税は、地方消費税を精算した後の数値

地方交付税に関する調べ (県分)

付表(3)

(単位:千円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
地方交付税総額	17,127,557,221	18,048,865,003	20,864,236,325	21,776,420,452	20,349,761,403	19,544,863,000	18,069,295,081	17,020,108,586
普通交付税(A)	16,099,526,598	16,843,345,880	19,612,366,823	20,465,910,048	19,128,771,775	18,372,171,236	16,985,458,423	15,936,765,940
特別交付税(B)	1,028,030,623	1,205,519,123	1,251,869,502	1,310,510,404	1,220,989,628	1,172,691,764	1,083,836,658	1,083,342,646
地方交付税率								
所得税、酒税	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0
法人税	32.0	32.0	32.5	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8
消費税	24.0	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5
たばこ税	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
調整率	0.000898101	0.000631461	0.000524684	—	0.000197238	0.000615371	0.001900611	—
本県交付額(県分)	181,023,749	190,134,490	210,913,855	218,485,662	206,822,241	200,381,311	178,199,030	164,448,312
普通交付税(C)	177,668,800	185,921,541	206,974,668	214,397,404	203,135,774	197,009,914	175,105,553	161,661,821
特別交付税(D)	3,354,949	4,212,949	3,939,187	4,088,258	3,686,467	3,371,397	3,093,477	2,786,491
本県分普通交付税の明細								
基準財政需要額	259,153,736	267,005,371	272,919,722	281,716,577	272,194,559	260,610,121	236,463,939	223,683,091
基準財政収入額	81,252,190	80,915,227	65,801,857	67,319,173	69,005,098	63,439,835	60,909,889	62,021,270
交付基準額	177,901,546	186,090,144	207,117,865	214,397,404	203,189,461	197,170,286	175,554,050	161,661,821
調整額	232,746	168,603	143,197	—	53,687	160,372	448,497	—
交付額	177,668,800	185,921,541	206,974,668	214,397,404	203,135,774	197,009,914	175,105,553	161,661,821
本県の財政力指数	0.31324	0.30305	0.24120	0.23896	0.25351	0.24343	0.25759	0.27727
(A)の対前年伸び率	101.7	104.6	116.4	104.4	93.5	96.0	92.5	93.8
(B)の対前年伸び率	101.7	117.3	103.8	104.7	93.2	96.0	92.4	100.0
(C)の対前年伸び率	103.1	104.6	111.3	103.6	94.7	97.0	88.9	92.3
(D)の対前年伸び率	99.8	125.6	93.5	103.8	90.2	91.5	91.8	90.1

(注) 消費税については、消費税を除いた額である。

普通会計の自主財源と依存財源構成状況（過去5か年）

付表（4）

（単位：千円）

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
自主財源	197,997,393	32.9	190,872,074	32.7	179,780,321	32.2	204,197,108	35.9	180,776,031	34.7
県	107,270,178	17.9	101,570,032	17.4	87,707,711	15.7	87,101,408	15.3	90,034,880	17.3
諸	50,559,651	8.4	48,324,057	8.3	54,654,226	9.8	82,420,159	14.5	48,979,125	9.4
分担金及び負担金	7,303,376	1.2	6,283,540	1.1	5,389,945	1.0	4,807,466	0.8	4,293,007	0.8
財産収入	4,278,823	0.7	4,004,392	0.7	3,373,430	0.6	2,071,031	0.4	1,656,885	0.3
使用料及び手数料	8,594,156	1.4	8,514,698	1.4	8,470,918	1.5	7,856,251	1.4	7,941,554	1.5
繰越金	16,380,723	2.7	16,133,262	2.8	15,837,612	2.8	14,615,665	2.6	14,072,533	2.7
繰入金	3,601,936	0.6	6,027,093	1.0	4,330,448	0.8	5,306,465	0.9	13,506,119	2.6
寄附金	8,550	0.0	15,000	0.0	16,031	0.0	18,663	0.0	291,928	0.1
依存財源	402,450,420	67.1	393,235,458	67.3	379,741,297	67.8	365,163,344	64.1	341,106,721	65.3
国庫支出金	121,918,684	20.3	120,537,987	20.6	104,553,911	18.7	99,416,532	17.4	92,251,595	17.7
地方交付税	218,485,662	36.4	206,822,241	35.4	200,381,311	35.8	178,199,030	31.3	164,448,312	31.5
県	59,146,469	9.9	63,062,566	10.8	71,852,589	12.8	83,105,712	14.6	76,866,137	14.7
地方譲与税	1,737,996	0.3	1,733,143	0.3	1,804,867	0.3	2,351,088	0.4	4,350,731	0.8
交通安全対策特別交付金	428,801	0.1	428,187	0.1	416,355	0.1	445,552	0.1	415,624	0.1
地方特例交付金	732,808	0.1	651,334	0.1	732,264	0.1	1,645,430	0.3	2,774,322	0.5
計	600,447,813	100.0	584,107,532	100.0	559,521,618	100.0	569,360,452	100.0	521,882,752	100.0

\*平成10年度以降の自主財源・県税は、地方消費税を精算した後の数値

目的別決算の推移（一般会計）

付表（5）

（単位：千円）

年度 款別	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 議会費	1,493,412	0.2	1,431,483	0.2	1,443,153	0.3	1,409,904	0.2	1,340,273	0.2	1,321,622	0.2	1,315,534	0.2
2 総務費	55,067,129	9.0	62,803,129	10.2	43,045,600	7.3	38,156,924	6.7	39,346,408	7.2	40,944,115	7.3	40,210,674	7.7
3 民生費	38,059,675	6.2	39,999,790	6.5	45,461,930	7.7	48,855,836	8.5	47,224,426	8.6	42,369,260	7.5	43,488,620	8.3
4 衛生費	11,960,099	2.0	12,908,790	2.1	10,519,808	1.8	10,143,202	1.8	10,001,105	1.8	11,094,277	2.0	9,643,746	1.9
5 労働費	1,813,507	0.3	3,171,899	0.5	1,577,057	0.3	5,557,009	1.0	1,987,878	0.4	1,083,585	0.2	1,383,105	0.3
6 農林水産業費	62,157,874	10.2	61,795,771	10.0	60,521,734	10.3	55,122,407	9.6	48,041,409	8.7	46,444,633	8.3	40,259,993	7.7
7 商工費	37,674,174	6.2	36,058,314	5.9	35,539,312	6.1	34,322,762	6.0	44,810,505	8.1	46,795,104	8.3	41,618,373	8.0
8 土木費	149,081,999	24.3	138,670,270	22.5	122,183,844	20.8	110,396,010	19.3	97,165,255	17.6	115,891,295	20.6	84,108,666	16.2
9 警察費	31,105,730	5.1	31,610,125	5.1	29,713,203	5.1	28,736,721	5.0	29,384,138	5.3	28,140,600	5.0	29,016,957	5.6
10 教育費	131,687,674	21.5	130,479,980	21.1	129,255,147	22.0	130,419,793	22.8	126,677,491	23.0	122,913,873	21.8	121,673,761	23.4
11 災害復旧費	5,132,709	0.8	2,689,866	0.4	1,803,707	0.3	4,536,495	0.8	2,182,900	0.4	3,683,656	0.7	4,044,853	0.8
12 公債費	59,497,449	9.7	70,123,889	11.4	73,538,467	12.5	73,505,210	12.8	79,656,532	14.5	78,185,543	13.9	77,906,686	15.0
13 諸支出金	27,630,058	4.5	25,476,982	4.1	32,476,026	5.5	31,206,815	5.5	22,926,708	4.2	23,710,221	4.2	25,516,039	4.9
計	612,361,489	100.0	617,220,288	100.0	587,078,988	100.0	572,369,088	100.0	550,745,028	100.0	562,577,784	100.0	520,187,007	100.0

性質別決算の推移（一般会計）

附表（6）

（単位：千円）

区分	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 消費的経費	279,415,501	45.7	279,618,084	45.3	291,976,552	49.7	290,357,650	50.7	278,610,989	50.6	271,354,155	48.2	275,947,080	53.0
(1)人件費	178,546,682	29.2	179,941,841	29.1	180,216,574	30.7	178,947,620	31.3	177,458,345	32.3	172,015,630	30.5	170,910,028	32.9
(2)物件費	14,025,995	2.3	13,941,273	2.3	14,271,869	2.4	13,112,789	2.3	12,361,521	2.2	12,636,424	2.2	13,245,081	2.5
(3)維持補修費	3,758,467	0.6	3,695,508	0.6	3,434,692	0.6	3,402,496	0.6	3,344,441	0.6	3,159,531	0.6	3,140,412	0.6
(4)扶助費	13,811,820	2.3	14,285,289	2.3	14,521,364	2.5	15,690,465	2.7	15,121,500	2.7	10,611,828	1.9	10,969,320	2.1
(5)補助費等	69,272,537	11.3	67,754,173	11.0	79,532,053	13.5	79,204,280	13.8	70,325,182	12.8	72,930,742	13.0	77,682,239	14.9
2 投資的経費	228,234,174	37.2	198,759,521	32.2	173,102,067	29.5	159,777,273	27.9	135,741,741	24.6	155,287,790	27.6	122,287,330	23.5
(1)普通建設事業費	223,101,465	36.4	196,069,655	31.8	171,298,360	29.2	155,240,779	27.1	133,558,841	24.2	151,604,133	26.9	118,242,475	22.7
補助	109,389,563	17.8	108,735,485	17.7	101,536,344	17.3	90,156,297	15.7	80,129,693	14.5	68,571,018	12.2	57,311,650	11.0
単独	94,091,448	15.4	68,685,328	11.1	53,579,024	9.1	48,553,892	8.5	40,024,091	7.3	72,066,908	12.8	48,440,815	9.3
国直轄事業負担金	19,620,454	3.2	18,648,842	3.0	16,182,992	2.8	16,530,590	2.9	13,405,057	2.4	10,966,207	1.9	12,490,010	2.4
(2)災害復旧事業費	5,132,709	0.8	2,689,866	0.4	1,803,707	0.3	4,536,494	0.8	2,182,900	0.4	3,683,657	0.7	4,044,855	0.8
補助	4,946,367	0.8	2,680,524	0.4	1,774,711	0.3	4,326,597	0.8	2,148,023	0.4	3,429,403	0.6	3,967,652	0.8
単独	-	-	-	-	28,995	0.0	91,735	0.0	23,067	0.0	88,095	0.0	42,614	0.0
国直轄事業負担金	186,342	0.0	9,342	0.0	1	0.0	118,162	0.0	11,810	0.0	166,159	0.1	34,589	0.0
(3)失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 公債費	59,477,635	9.7	70,086,913	11.4	73,530,839	12.5	73,501,987	12.8	79,655,527	14.5	78,092,397	13.9	76,321,327	14.7
4 その他	45,234,179	7.4	68,755,770	11.1	48,469,530	8.3	48,732,178	8.6	56,736,771	10.3	57,843,442	10.3	45,631,270	8.8
歳出合計	612,361,489	100.0	617,220,288	100.0	587,078,988	100.0	572,369,088	100.0	550,745,028	100.0	562,577,784	100.0	520,187,007	100.0

一般会計予算額調

(単位：千円)

付表(7)

年度	当初予算額 (A)	追加予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)の対前年 伸び率 (%)	(C)の対前年 伸び率 (%)	備考
昭和27年度	4,892,602	2,766,719	7,659,321	149.4	148.9	
28	6,947,346	15,549,032	22,496,378	142.0	293.7	
29	15,412,516	3,527,647	18,940,163	221.8	84.2	
30	14,270,194	1,056,682	15,326,876	92.6	80.9	
31	13,934,202	2,481,239	16,415,441	97.6	107.1	
32	13,541,436	1,130,915	14,672,351	97.2	89.4	
33	13,480,272	1,314,092	14,794,364	99.5	100.8	
34	12,075,315	4,052,995	16,128,310	89.6	109.0	
35	13,219,970	3,787,332	17,007,302	109.5	105.4	
36	15,323,096	5,867,604	21,190,700	115.9	124.6	} 財政再建 団体 3か年間
37	21,201,071	4,298,765	25,499,836	138.4	120.3	
38	22,371,176	5,800,922	28,172,098	105.5	110.5	
39	26,084,218	3,212,884	29,297,102	116.6	104.0	
40	28,407,465	4,714,993	33,122,458	108.9	113.1	
41	33,792,137	3,055,127	36,847,264	119.0	111.2	
42	35,815,653	5,980,332	41,795,985	106.0	113.4	
43	43,550,084	4,953,676	48,503,760	121.6	116.0	
44	48,529,290	7,232,002	55,761,292	111.4	115.0	
45	57,558,332	8,397,951	65,956,283	118.6	118.3	
46	61,114,406	20,360,584	81,474,990	106.2	123.5	
47	82,130,505	20,345,264	102,475,769	134.4	125.8	
48	97,879,524	12,078,730	109,958,254	119.2	107.3	
49	109,309,196	28,482,111	137,791,307	111.7	125.3	
50	131,394,530	25,039,165	156,433,695	120.2	113.5	
51	157,779,628	18,697,877	176,477,505	120.1	112.8	
52	180,927,463	21,482,383	202,409,846	114.7	114.7	
53	210,328,150	19,220,586	229,548,736	116.2	113.4	
54	237,075,560	13,743,695	250,819,255	112.7	109.3	
55	257,007,234	20,540,409	277,547,643	108.4	110.7	
56	278,406,632	4,176,134	282,582,766	108.3	101.8	
57	294,309,982	5,544,850	299,854,832	105.7	106.1	
58	303,561,932	△1,363,412	302,198,520	103.1	100.8	
59	310,335,246	△7,938,433	302,396,813	102.2	100.1	
60	321,986,577	867,731	322,854,308	103.8	106.8	
61	331,813,847	1,686,131	333,499,978	103.1	103.3	
62	344,179,359	16,227,871	360,407,230	103.7	108.1	
63	367,416,303	10,909,012	378,325,315	106.8	105.0	
平成元年度	388,337,615	24,468,782	412,806,397	105.7	109.1	
2	422,795,211	26,015,282	448,810,493	108.9	108.7	
3	451,340,218	12,091,330	463,431,548	106.8	103.3	
4	476,536,467	24,323,759	500,860,226	105.6	108.1	
5	490,771,784	77,762,435	568,534,219	103.0	113.5	
6	534,318,806	22,394,278	556,713,084	108.9	97.9	
7	543,478,487	39,471,448	582,949,935	101.7	104.7	
8	554,394,306	19,065,043	573,459,349	102.0	98.4	
9	580,648,035	△4,383,476	576,264,559	104.7	100.5	
10	596,489,335	48,257,341	644,746,676	102.7	111.9	
11	597,724,836	13,127,742	610,852,578	100.2	94.7	
12	586,116,075	175,824	586,291,899	98.1	96.0	
13	574,792,098	1,107,736	575,899,834	98.1	98.2	
14	551,179,591	△391,622	550,787,969	95.9	95.6	
15	582,875,726	△20,092,331	562,783,395	105.8	102.2	
16	539,353,085	△17,585,275	521,767,810	92.5	92.7	
17	525,762,386	1,407,396	527,169,782	97.5	101.0	17年度9月現計予算額



## VI 和歌山県公営企業業務状況

### 1 電気事業会計業務状況

電気事業の平成16年度の決算の概要は、次のとおりです。

#### (1) 平成16年度の決算

##### ア 事業の状況

平成16年度における佐田、岩倉及び美山発電所の発電実績は、目標電力量106,053,000kWhに対し、供給電力量111,765,590kWhで105.4%となりました。

また、各発電所別の年間電力量及び料金収入は第1表のとおりです。

第1表 平成16年度供給電力量及び料金収入状況

区 分	平成16年度	平成15年度	比 較		
			増減	比率(%)	
佐田発電所 (電力量)kWh	20,750,979	21,825,978	△ 1,074,999	95.1	
岩倉発電所 (電力量)kWh	51,251,616	44,489,940	6,761,676	115.2	
美山発電所 (電力量)kWh	39,762,995	36,290,270	3,472,725	109.6	
合 計	(電力量)kWh	111,765,590	102,606,188	9,159,402	108.9
	料金(円)	1,394,497,609	1,374,163,737	20,333,872	101.5

(注) 料金は税抜金額

##### イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

平成16年度における収益的収支は、電力料を主に総収益2,116,727,093円で、これに対し発電所等の管理運営費、支払利息及び特別損失等の費用に3,368,543,407円を要しましたので、差引1,251,816,314円の純損失を生じました。

資本的収支における収入は、発電所売却にかかる固定資産売却代金で、支出は、企業債償還金、他会計繰出金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

また、電気事業は平成16年度限りで廃止され、3発電所は関西電力㈱に売却されました。

平成16年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予				算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額		合計				
			円	円		円			
第1款 電気事業収益	1,397,603,000	703,161,000	円	円	2,100,764,000	円	85,687,992		
第1項 営業収益	1,396,734,000	-	-	-	1,396,734,000	円	67,488,483	うち仮受消費税69,724,877円	
第2項 営業外収益	869,000	-	-	-	869,000	円	714,741	うち仮受消費税 22円	
第3項 特別利益	-	703,161,000	-	-	703,161,000	円	17,484,768		

支出

区分	予							算		決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計					
								円	円				
第1款 電気事業費用	1,341,032,000	2,897,583,000	円	円	円	円	円	円	円	円	円	590,219,150	うち仮払消費税 8,314,397円
第1項 営業費用	1,029,551,000	19,835,000	-	-	1,049,386,000	-	-	1,049,386,000	949,508,655	518,951,824	330,176	5,000,000	うち支払消費税 271,538,046円
第2項 営業外費用	306,481,000	212,801,000	-	-	519,282,000	-	-	519,282,000	518,951,824	-	-	-	
第3項 予備費	5,000,000	-	-	-	5,000,000	-	-	5,000,000	-	-	-	-	
第4項 特別損失	-	2,664,947,000	-	-	2,664,947,000	-	-	2,664,947,000	2,179,935,371	485,011,629			

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定に係る繰越 額に充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額			
第1款 資本的収入	円 -	円 4,462,268,000	円 4,462,268,000	円 -	円 -	円 4,461,481,387	円 △786,613	うち仮 受消費税 211, 481,387 円
第1項 固定資産売却代金	円 -	円 4,462,268,000	円 4,462,268,000	円 -	円 -	円 4,461,481,387	円 △786,613	

支出

区分	予算額							決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通次繰 越額				
第1款 資本的支出	円 489,792,000	円 5,287,494,000	円 -	円 -	円 5,777,286,000	円 -	円 -	円 5,702,802,082	円 -	円 74,483,918	
第1項 建設改良費	円 79,879,000	円 -	円 -	円 -	円 79,879,000	円 -	円 -	円 28,430,736	円 -	円 51,448,264	うち 仮払 消費税 1,3 53,84 3円
第2項 企業債償還金	円 399,913,000	円 4,245,494,000	円 -	円 -	円 4,645,407,000	円 -	円 -	円 4,645,406,567	円 -	円 433	
第3項 予備費	円 10,000,000	円 -	円 -	円 -	円 10,000,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 10,000,000	
第4項 他会計繰出金	円 -	円 1,042,000,000	円 -	円 -	円 1,042,000,000	円 -	円 -	円 1,028,964,779	円 -	円 13,035,221	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,241,320,695円は、減債積立金5,135,623円、消費税資本的収支調整額1,353,843円、当年度分損益勘定留保資金453,063,455円及び過年度分損益勘定留保資金781,767,774円で補てんした。

第3表

## 平成16年度和歌山県電気事業損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 電力料	1,394,497,606		
(2) 営業雑収益	<u>0</u>	1,394,497,606	
2 営業費用			
(1) 佐田水力発電費	165,919,490		
(2) 岩倉水力発電費	157,961,211		
(3) 美山水力発電費	332,141,725		
(4) 総合管理センター費	131,197,228		
(5) 一般管理費	<u>153,974,604</u>	<u>941,194,258</u>	
営業利益			453,303,348
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,489,543		
(2) 雑収益	<u>94,176</u>	1,583,719	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	247,413,778		
(2) 雑損失	<u>0</u>	<u>247,413,778</u>	<u>△245,830,059</u>
経常利益			<u>207,473,289</u>
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	18,077,562		
(2) その他特別利益	<u>702,568,206</u>	720,645,768	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	2,032,327,685		
(2) その他特別損失	<u>147,607,686</u>	<u>2,179,935,371</u>	<u>△1,459,289,603</u>
当年度純損失			1,251,816,314
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>1,251,816,314</u>

第4表

## 平成16年度和歌山県電気事業貸借対照表

(平成17年3月31日)

	資	産	の	部	円	円	円
1 固 定 資 産							
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産							
イ 有 形 固 定 資 産	633,366,383						
減 価 償 却 累 計 額	<u>61,366,169</u>	572,000,214					
ロ 無 形 固 定 資 産		<u>1,418,345</u>					
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計						573,418,559	
(2) 事 業 外 固 定 資 産							
イ 事 業 外 固 定 資 産	0						
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	<u>0</u>					
事 業 外 固 定 資 産 合 計						0	
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定							
イ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>					
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計						0	
(4) 投 資							
イ そ の 他 投 資		<u>0</u>					
投 資 合 計						<u>0</u>	
固 定 資 産 合 計							573,418,559
2 流 動 資 産							
(1) 現 金 預 金						1,557,396,895	
(2) 未 収 金						132,708,820	
(3) 雑 流 動 資 産						<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計							<u>1,690,105,715</u>
資 産 合 計							<u>2,263,524,274</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金 0

固定負債合計 0

4 流動負債

(1) 未払金 407,135,042

(2) 雑流動負債 0

流動負債合計 407,135,042

負債合計 407,135,042

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金

イ 組入資本金 2,240,931,546

(2) 借入資本金

イ 企業債 0

資本金合計 2,240,931,546

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 12,772,447

ロ 国庫補助金 260,189,860

ハ 下流増負担金 594,113,693

ニ その他資本剰余金 198,000

資本剰余金合計 867,274,000

(2) 利益剰余金

イ 中小水力発電開発改良積立金 0

ロ 当年度未処理欠損金 1,251,816,314

欠損金合計 1,251,816,314

剰余金合計 △384,542,314

資本合計 1,856,389,232

負債資本合計 2,263,524,274

2 工業用水道事業会計業務状況

工業用水道事業の平成17年度上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の業務状況及び平成16年度の決算の概要は、次のとおりです。

(1) 平成17年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成17年度上半期の給水実績は31,190,987立方メートル、料金収入は370,794千円で、前年同期と比較して、給水量で143,291立方メートルの減、料金収入で2,265千円の減となっています。

なお、各事業所別の給水量及び料金収入は第1表のとおりです。

第1表 平成17年度上半期給水量及び料金収入（調定）状況

月別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
事業所別	有田川第一							
	給水量 ( $m^3$ )	390,000	403,000	390,000	403,000	403,000	390,000	2,379,000
	料金 (千円)	4,382	4,528	4,382	4,528	4,528	4,382	26,730
有田川第三	給水量 ( $m^3$ )	2,610,000	2,697,000	2,610,000	2,697,000	2,697,000	2,610,000	15,921,000
	料金 (千円)	30,419	31,434	30,419	31,434	31,434	30,419	185,559
紀の川第二	給水量 ( $m^3$ )	2,117,641	2,185,014	2,116,132	2,180,850	2,180,850	2,110,500	12,890,987
	料金 (千円)	26,074	26,877	26,043	26,792	26,792	25,927	158,505
計	給水量 ( $m^3$ )	5,117,641	5,285,014	5,116,132	5,280,850	5,280,850	5,110,500	31,190,987
	料金 (千円)	60,875	62,839	60,844	62,754	62,754	60,728	370,794
前年同期	給水量 ( $m^3$ )	5,124,000	5,314,305	5,140,429	5,321,440	5,309,608	5,124,496	31,334,278
	料金 (千円)	60,894	63,326	61,232	63,473	63,230	60,904	373,059
前年同期との比較	給水量 (%)	99.9	99.4	99.5	99.2	99.5	99.7	99.5
	料金 (%)	100.0	99.2	99.4	98.9	99.2	99.7	99.4

(注) 給水量とは、基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は消費税及び地方消費税込みの金額である。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、給水収益及び受取利息が主なもので、支出は、各事業所の管理運営費及び支払利息が主なものです。

資本的収支予算における支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成17年度予算執行状況

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業収益	811,881	—	811,881	316,686	39.0
(1) 営業収益	739,032	—	739,032	310,103	42.0
(2) 営業外収益	72,849	—	72,849	6,583	9.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業費用	786,708	—	786,708	220,678	28.1
(1) 営業費用	648,025	—	648,025	192,495	29.7
(2) 営業外費用	133,683	—	133,683	28,183	21.1
(3) 予備費	5,000	—	5,000	—	—

資本的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
資本的支出	639,328	—	639,328	40,671	6.4
(1) 建設改良費	48,486	—	48,486	—	—
(2) 企業債償還金	80,842	—	80,842	40,671	50.3
(3) 投 資	500,000	—	500,000	—	—
(4) 予 備 費	10,000	—	10,000	—	—



(2) 平成16年度の決算

ア 事業の状況

平成16年度の決算における有田川工業用水道及び紀の川工業用水道の年間給水量は、62,387,014立方メートルで、基本使用水量に対し100.1%となりました。

なお、各事業所別の年間給水量及び料金収入は、第3表のとおりです。

第3表 平成16年度給水量及び料金収入状況

区 分		平成16年度	平成15年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
有田川 第一	給水量 (m <sup>3</sup> )	4,745,000	4,763,885	△18,885	99.6
	料 金 (円)	50,771,500	51,036,538	△265,038	99.5
有田川 第三	給水量 (m <sup>3</sup> )	31,755,000	42,199,800	△10,444,800	75.2
	料 金 (円)	352,480,500	463,557,300	△111,076,800	76.0
紀の川 第一	給水量 (m <sup>3</sup> )	—	4,601,000	△4,601,000	0.0
	料 金 (円)	—	37,728,200	△37,728,200	0.0
紀の川 第二	給水量 (m <sup>3</sup> )	25,887,014	30,452,870	△4,565,856	85.0
	料 金 (円)	303,517,282	298,648,532	4,868,750	101.6
合 計	給水量 (m <sup>3</sup> )	62,387,014	82,017,555	△19,630,541	76.1
	料 金 (円)	706,769,282	850,970,570	△144,201,288	83.1

(注) 給水量とは基本使用水量と超過水量との合計額をいう。また、料金は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

紀の川第一は海南市へ移管。

イ 決算の状況

決算の概要は、第4表のとおりです。

平成16年度における収益的収支は、給水料金を主に総収益709,919,265円で、これに対し各事業所の管理運営費及び支払利息等の費用に595,253,212円を要しましたので、差引114,666,053円の純利益を生じました。

資本的収支における支出は、企業債償還金、配水管更新工事が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第5表及び第6表のとおりです。

平成16年度決算状況

第4表  
(1) 収益的収入及び支出  
取

区	分	予			算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
		当初予算額	補正予算額	合計	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合計				
第1款	工業用水道事業収益	円 743,896,000	円 13,290,000	円 757,186,000	円 -	円 745,284,389	円 △11,901,611			
第1項	営業収益	741,542,000	-	741,542,000	-	742,269,564	727,564	うち仮受消費税 35,338,382円		
第2項	営業外収益	2,354,000	-	2,354,000	-	3,014,825	660,825	うち仮受消費税 26,742円		
第3項	特別利益	-	13,290,000	13,290,000	-	-	△13,290,000			

支出

区	分	予						算			決算額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備	考	
		当初予算額	補 予 算 額	正 額	予 支 出 額	費用 増 減 額	地方公営 企業法第3 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	合計						
第1款	工業用水 道事業費用	円 726,061,000	-	円 -	円 -	円 -	円 726,061,000	円 -	円 726,061,000	円 -	円 626,581,822	円 -	99,479,178			
第1項	営業費用	645,888,000	-	-	-	-	645,888,000	-	645,888,000	-	553,873,774	-	92,014,226			
第2項	営業外 費用	75,173,000	-	-	-	-	75,173,000	-	75,173,000	-	72,708,048	-	2,464,952			うち仮払消費税 6,871,246円
第3項	予備費	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	-	5,000,000	-	-	-	5,000,000			うち支払消費税 24,457,364円

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	繰越額				
				地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額			
第1款 資本的収入	円 -	円 8,984,000	円 8,984,000	円 -	円 8,984,000	円 -	円 8,984,000	
第1項 固定資産売却代金	円 -	円 8,984,000	円 8,984,000	円 -	円 8,984,000	円 -	円 8,984,000	

支出

区分	予算額							翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	合計	決算額	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通次繰 越額	合計		
第1款 資本的支出	円 222,295,000	円 -	円 -	円 -	円 222,295,000	円 171,771,276	円 -	円 -	円 -	円 50,523,724	円 50,523,724	うち仮払消費 費税4,036, 514円
第1項 建設改良費	125,290,000	-	-	-	125,290,000	84,766,794	-	-	-	40,523,206	40,523,206	
第2項 企業債償還金	87,005,000	-	-	-	87,005,000	87,004,482	-	-	-	518	518	
第3項 予備費	10,000,000	-	-	-	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額171,771,276円は、消費税資本的収支調整額4,036,514円、減債積立金87,004,482円、当年度分損益勘定留保資金80,730,280円で補てんした。

第5表

## 平成16年度和歌山県工業用水道事業損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	679,430,782		
(2) 営業雑収益	<u>27,500,400</u>	706,931,182	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	150,088,042		
(2) 紀の川事業費	137,838,768		
(3) 総合管理センター費	149,421,950		
(4) 一般管理費	<u>109,653,768</u>	<u>547,002,528</u>	
営業利益			159,928,654
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,627,081		
(2) 雑収益	<u>1,361,002</u>	2,988,083	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	48,019,820		
(2) 雑損失	<u>230,864</u>	<u>48,250,684</u>	<u>△45,262,601</u>
経常利益			114,666,053
当年度純利益			114,666,053
前年度繰越利益剰余金			<u>21,929,884</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>136,595,937</u>

第6表

平成16年度和歌山県工業用水道事業貸借対照表

(平成17年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地					337,662,027	
ロ 建 物	348,716,654					
減価償却累計額	<u>126,767,903</u>				221,948,751	
ハ 構 築 物	6,047,584,330					
減価償却累計額	<u>2,306,918,854</u>				3,740,665,476	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,875,781,178					
減価償却累計額	<u>775,669,942</u>				1,100,111,236	
ホ 車 両 運 搬 具	4,846,385					
減価償却累計額	<u>3,169,662</u>				1,676,723	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,758,301					
減価償却累計額	<u>9,603,437</u>				4,154,864	
ト 建 設 仮 勘 定					<u>3,634,033</u>	
有形固定資産合計						5,409,853,110
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権					905,800	
ロ 施 設 利 用 権					881,020	
ハ 地 上 権					<u>22,977</u>	
無形固定資産合計						<u>1,809,797</u>
固定資産合計						5,411,662,907
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金					3,578,322,935	
(2) 未 収 金					62,890,733	
(3) 貯 蔵 品					<u>1,782,810</u>	
流動資産合計						<u>3,642,996,478</u>
資 産 合 計						<u>9,054,659,385</u>

		負債の部	
3	固定負債		
	(1) 引当金		<u>485,067,972</u>
	固定負債合計		485,067,972
4	流動負債		
	(1) 未払金		44,649,783
	(2) 前受金		64,125,000
	(3) 雑流動負債		<u>727,440</u>
	流動負債合計		<u>109,502,223</u>
	負債合計		594,570,195
		資本の部	
5	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	163,543,837	
	ロ 組入資本金	<u>3,546,767,247</u>	3,710,311,084
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債		<u>1,449,690,695</u>
	資本金合計		5,160,001,779
6	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	402,411,841	
	ロ 国庫補助金	1,148,410,101	
	ハ その他資本剰余金	<u>949,680,979</u>	
	資本剰余金合計		2,500,502,921
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	463,988,553	
	ロ 建設改良積立金	199,000,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>136,595,937</u>	
	利益剰余金合計		<u>799,584,490</u>
	剰余金合計		<u>3,300,087,411</u>
	資本合計		<u>8,460,089,190</u>
	負債資本合計		<u>9,054,659,385</u>

(注) 平成16年度の引当金取崩し額21,918,269円は、退職給与引当金17,115,384円と修繕準備引当金4,802,885円である。

### 3 土地造成事業会計業務状況

土地造成事業の平成17年度上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の業務状況及び平成16年度決算の概要は、次のとおりです。

#### (1) 平成17年度上半期の事業及び経理の状況

##### ア 事業の状況

平成17年度上半期の事業の状況は、4月より販売価格について値下げを実施し、用地の早期完売を目指しているところです。和歌山下津港（西浜地区）の倉庫・事務所用地については、引き続き2社と事業用定期借地制度による契約を締結しています。また、日高港（御坊地区）土地造成事業については、平成17年9月より1社と事業用定期借地制度による契約を締結しています。

##### イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、土地賃貸収益及び受取利息等で、支出は、企業債利息等です。

資本的収支予算における収入は、事業関連収入で、支出は、企業債償還金等です。

なお、予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表

#### 平成17年度予算執行状況

##### 収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業収益	557,951	—	557,951	48,773	8.7
(1) 営業収益	548,816	—	548,816	11,643	2.1
(2) 営業外収益	9,135	—	9,135	37,130	406.5

##### 支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業費用	818,250	—	818,250	161,525	19.7
(1) 営業費用	509,144	—	509,144	11,927	2.3
(2) 営業外費用	309,106	—	309,106	149,598	48.4

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越財源	計 (A)		
資 本 的 収 入	70,000	—	—	70,000	4,315	6.2
(1) 事業関連収入	70,000	—	—	70,000	4,315	6.2

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計 (A)		
資 本 的 支 出	375,054	—	—	375,054	—	—
(1) 土地造成費	54	—	—	54	—	—
(2) 企業債償還金	375,000	—	—	375,000	—	—

(2) 平成16年度の決算

ア 事業の状況

平成16年度の土地造成事業の状況は、以下のとおりです。

① 内陸部造成

御坊第2工業用地については、平成15年8月より定期借地制度を導入し、用地の早期完売を含め有効利用を進めています。

桃山第2工業用地については、平成16年12月27日売買契約締結し、完売となりました。

② 臨海部造成

和歌山下津港（雑賀崎地区）造成地については、21社に売却し、引き続き用地の早期完売を進めています。

和歌山下津港（西浜地区）造成地については、貯木場用地を40社に売却、事務所倉庫用地を1社に売却し、引き続き用地の早期完売を進めています。

雑賀崎地区及び西浜地区においては、平成14年2月より事業用定期借地制度を導入し、現在2社と契約を交わしています。

日高港（御坊地区）土地造成事業については、平成15年度末に工事を完成して2社に売却、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

平成16年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益387,137,891円で、これに対し土地売却原価等の費用に813,865,014円を要しましたので、差し引き426,727,123円の純損失となりました。

資本的収支における収入は、借換企業債等であり、支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。



第2表

(1) 収益的收入及び支出  
収 入

平成16年度決算状況

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 土地造成事業収益	円 3,573,894,000	円 △3,110,441,000	円 —	円 463,453,000	円 387,137,891	円 △ 76,315,109	
第1項 営業収益	3,563,717,000	△3,212,273,000	—	351,444,000	269,334,763	△ 82,109,237	
第2項 営業外収益	10,177,000	19,923,000	—	30,100,000	35,893,319	5,793,319	
第3項 特別利益	—	81,909,000	—	81,909,000	81,909,809	809	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額			
第1款 土地造成 事業費用	円 3,556,852,000	円 △2,667,995,000	円 —	円 —	円 —	円 888,857,000	円 813,865,014	円 —	円 74,991,986
第1項 営業費用	3,193,846,000	△2,649,021,000	—	—	—	544,825,000	479,891,368	—	64,933,632
第2項 営業外 費用	358,006,000	△ 18,974,000	—	—	—	339,032,000	333,973,646	—	5,058,354
第3項 予備費	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	—	—	5,000,000

(2) 資本的収入及び支出  
収入

区分	予算額				算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に係る財 源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合計	合計			
第1款 資本的収入	円 50,000,000	円 4,164,950,000	円 4,214,950,000	円 -	円 -	円 4,214,950,000	円 4,294,265,640	円 79,315,640		
第1項 企業債	-	4,144,000,000	4,144,000,000	-	-	4,144,000,000	4,144,000,000	-		
第2項 事業関連収入	50,000,000	20,950,000	70,950,000	-	-	70,950,000	150,265,640	79,315,640		

支出

区分	予算額				算額			決算額	翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	継続費通次繰越額		合計	合計	
第1款 資本的支出	円 2,684,905,000	円 1,659,095,000	円 -	円 -	円 4,344,000,000	円 -	円 4,344,000,000	円 4,316,000,000	円 -	円 28,000,000	
第1項 土地造成費	54,905,000	△ 54,905,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
第2項 企業債償還金	2,630,000,000	1,714,000,000	-	-	4,344,000,000	-	4,344,000,000	4,316,000,000	-	28,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額21,734,360円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

## 第3表

## 平成16年度和歌山県土地造成事業損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	247,926,175		
(2) 営業雑収益	<u>21,408,588</u>	<u>269,334,763</u>	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	419,239,794		
(2) 一般管理費	<u>60,651,574</u>	<u>479,891,368</u>	
営業損失			210,556,605
3 営業外収益			
(1) 受取利息	149,617		
(2) 雑収益	<u>35,743,702</u>	<u>35,893,319</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	333,931,196		
(2) 雑損失	<u>42,450</u>	<u>333,973,646</u>	<u>△298,080,327</u>
経常損失			508,636,932
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>81,909,809</u>	<u>81,909,809</u>	<u>81,909,809</u>
当年度純損失			426,727,123
前年度繰越欠損金			<u>310,351,232</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>737,078,355</u></u>

第4表

平成16年度和歌山県土地造成事業貸借対照表

(平成17年3月31日)

	資	産	の	部	円	円	円	円
1	固	定	資	産				
	(1)	有	形	固	定	資	産	
		イ	工	具	器	具	及	び
			備	品		34,140		
			減	価	償	却	累	計
			額			<u>30,705</u>		
			有	形	固	定	資	産
			合	計			3,435	
	(2)	無	形	固	定	資	産	
		イ	電	話	加	入	権	
						<u>74,984</u>		
			無	形	固	定	資	産
			合	計			<u>74,984</u>	
			固	定	資	産	合	計
								78,419
2	土	地	造	成				
	(1)	完	成	土	地		18,560,699,202	
	(2)	未	成	土	地		<u>2,592,021,111</u>	
			土	地	造	成	合	計
								21,152,720,313
3	流	動	資	産				
	(1)	現	金	預	金		345,449,110	
	(2)	未	収	金			2,267,738	
	(3)	雑	流	動	資	産	<u>1,000,000</u>	
			流	動	資	産	合	計
								<u>348,716,848</u>
			資	産	合	計		<u>21,501,515,580</u>
			負	債	の	部		
4	固	定	負	債				
	(1)	引	当	金			0	
	(2)	そ	の	他	固	定	負	債
						<u>213,429,441</u>		
			固	定	負	債	合	計
								213,429,441

5	流動負債			
(1)	未払金		500,110	
(2)	前受金		2,071,684	
(2)	雑流動負債		<u>1,321,680</u>	
	流動負債合計			<u>3,893,474</u>
	負債合計			217,322,915
		資本の部		
6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	22,855,000		
	ロ 組入資本金	<u>5,216,937,777</u>	5,239,792,777	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債		<u>15,740,000,000</u>	
	資本金合計			20,979,792,777
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	867,478,243		
	ロ 利益積立金		0	
	ハ 災害準備積立金	174,000,000		
	ニ 当年度未処理欠損金	<u>737,078,355</u>		
	利益剰余金合計		<u>304,399,888</u>	
	剰余金合計			<u>304,399,888</u>
	資本合計			<u>21,284,192,665</u>
	負債資本合計			<u>21,501,515,580</u>

(注) 雑流動資産は、地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保として保有している雇用促進債1,000,000円である。

#### 4 駐車場事業会計業務状況

駐車場事業の平成16年度の決算の概要は、次のとおりです。

##### (1) 事業の状況

大新公園地下駐車場の平成16年度の総駐車台数は、46,709台です。

駐車料金収入は総額28,589,303円で、そのうち駐車現金収入は18,555,434円、回数券・プリペイドカード売上756,191円、定期駐車売上は9,277,678円となりました。

なお、駐車台数及び駐車料金収入は、第1表のとおりです。

第1表 平成16年度駐車台数及び料金収入状況

区 分	平成16年度	平成15年度	比較	
			増減	比率 (%)
駐車台数 (台)	46,709	50,064	△ 3,355	93.3
駐車料金収入 (円)	28,589,303	36,387,123	△ 7,797,820	78.6

(注) 料金は、税抜金額です。

##### (2) 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

平成16年度における収益的収支は、駐車料金を主に総収益51,342,872円で、これに対し、駐車場管理費等の費用に157,227,139円を要しましたので、差引105,884,267円の純損失を生じました。

資本的収支予算における収入は、他会計長期借入金及び出資金であり、支出は企業債償還金です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

また駐車場事業は、平成16年度末をもって公営企業会計を廃止し、駐車場施設は県土整備部へ引き継ぎました。平成17年度からは一般会計において事業を継続しています。

平成16年度決算状況

第2表 (1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	修正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 駐車場事業収益	円 78,736,000	円 20,950,000	円 -	円 99,686,000	円 52,952,453	円 △46,733,547	
第1項 営業収益	63,702,000	-	-	63,702,000	30,018,710	△33,683,290	うち仮受消費税 1,429,407円
第2項 営業外収益	15,034,000	-	-	15,034,000	14,933,743	△ 100,257	うち仮受消費税 27,334円
第3項 特別利益	-	20,950,000	-	20,950,000	8,000,000	△12,950,000	

(注) 営業外収益には未収消費税還付金152,840円を含む。

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	修正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 駐車場事業費用	円 155,004,000	円 20,950,000	円 -	円 -	円 -	円 175,954,000	円 -	円 158,836,720	円 17,117,280	
第1項 営業費用	127,144,000	△ 123,000	-	-	-	127,021,000	-	114,220,336	12,800,664	うち仮払消費税 1,609,581円
第2項 営業外費用	24,860,000	123,000	-	-	-	24,983,000	-	23,666,744	1,316,256	
第3項 予備費	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	-	-	3,000,000	
第4項 特別損失	-	20,950,000	-	-	-	20,950,000	-	20,949,640	360	

(2) 資本的収入及び支出  
収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に相当 する財源充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額			
第1款 資本的収入	円 72,437,000	円 -	円 1,093,402,000	円 -	円 -	円 1,093,401,204	円 △796	
第1項 他会計長期借入金	円 72,437,000	円 -	円 72,437,000	円 -	円 -	円 72,436,425	円 △575	
第2項 出資金	円 -	円 1,020,965,000	円 1,020,965,000	円 -	円 -	円 1,020,964,779	円 △221	

支出

区分	予算額						決算額	翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額		継続 費通 次繰 越額	合計	
第1款 資本的支出	円 72,437,000	円 1,020,965,000	円 -	円 -	円 1,093,402,000	円 -	円 1,093,401,204	円 -	円 796	
第1項 企業債償還金	円 72,437,000	円 1,020,965,000	円 -	円 -	円 1,093,402,000	円 -	円 1,093,401,204	円 -	円 796	



## 第3表

## 平成16年度和歌山県駐車場事業損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 駐車場収益		28,589,303	
2 営業費用			
(1) 大新公園 地下駐車場管理費	107,343,821		
(2) 一般管理費	<u>5,266,934</u>	<u>112,610,755</u>	
営業損失			84,021,452
3 営業外収益			
(1) 受取利息	10,341		
(2) 負担金	14,719,095		
(3) 雑収益	<u>24,133</u>	14,753,569	
4 営業外費用			
(1) 支払利息		<u>23,666,744</u>	<u>△ 8,913,175</u>
経常損失			<u>92,934,627</u>
5 特別利益			
(1) その他特別利益		8,000,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失		20,949,640	<u>△ 12,949,640</u>
当年度純損失			105,884,267
前年度繰越欠損金			<u>535,779,602</u>
当年度未処理欠損金			<u>641,663,869</u>

第4表

平成16年度和歌山県駐車場事業貸借対照表

(平成17年3月31日)

	資 産 部		円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 建 物	1,095,538,118			
減価償却累計額	<u>435,038,286</u>	660,499,832		
ロ 構 築 物	74,399,206			
減価償却累計額	<u>14,908,856</u>	59,490,350		
ハ 機 械 及 び 装 置	175,520,329			
減価償却累計額	<u>157,968,176</u>	<u>17,552,153</u>		
有形固定資産合計			737,542,335	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>218,400</u>		
無形固定資産合計			<u>218,400</u>	
固定資産合計				737,760,735
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,027,306	
(2) 未 収 金			<u>2,175,336</u>	
流動資産合計				<u>4,202,642</u>
資 産 合 計				<u>741,963,377</u>
		負 債 の 部		
3 固 定 負 債				
(1) 他 会 計 借 入 金			<u>358,465,152</u>	
固定負債合計				358,465,152
4 流 動 負 債				
(1) 未 払 金			2,812,246	
(2) 雑 流 動 負 債			<u>0</u>	
流動負債合計				<u>2,812,246</u>
負 債 合 計				361,277,398

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 繰 入 資 本 金

1,020,964,779

ロ 組 入 資 本 金

1,385,069

(2) 借 入 資 本 金

イ 企 業 債

0

資 本 金 合 計

1,022,349,848

6 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

0

利 益 剰 余 金 合 計

0

(2) 欠 損 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

641,663,869

欠 損 金 合 計

641,663,869

剰 余 金 合 計

△641,663,869

資 本 合 計

380,685,979

負 債 資 本 合 計

741,963,377

## 5 こころの医療センター事業会計業務状況

県立こころの医療センターの平成17年度上半期（平成17年4月1日から同年9月30日まで）の業務状況及び平成16年度の決算概要は、次のとおりです。

### (1) 平成17年度上半期の事業及び経理状況等

#### ア 病床数及び利用患者数

平成17年9月30日現在の病床数は300床（精神300床）です。

利用患者数については、前年度上半期の入院延患者数49,883人に対し当年度上半期の入院延患者数は46,537人で対前年度比93.3%、また前年度上半期の外来延患者数13,343人に対し当年度上半期の外来延患者数は14,497人で対前年度比108.6%となっています。

なお、その状況は、第1表のとおりです。

第1表

## 患者利用状況

(単位：人)

区分 月別	入院		外来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
平成17年 4月	7,589	253	2,308	115	9,897	368
5月	7,848	253	2,238	118	10,086	371
6月	7,719	257	2,422	110	10,141	367
7月	7,874	254	2,420	121	10,294	375
8月	7,795	251	2,598	113	10,393	364
9月	7,712	257	2,511	126	10,223	383
計	46,537	254	14,497	117	61,034	371
前年同期	49,883	273	13,343	108	63,226	381
前年同期との比較	△ 3,346	△ 19	1,154	9	△ 2,192	△ 10

第2表

平成17年度予算執行状況(4月~9月)

## ア 収益的収支

## 収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業収益	2,075,178		2,075,178	1,008,989	48.6
1 医業収益	1,447,250		1,447,250	668,047	46.2
1 入院収益	1,274,776		1,274,776	597,106	46.8
2 外来収益	169,114		169,114	69,529	41.1
3 その他医業収益	3,360		3,360	1,412	42.0
2 医業外収益	627,928		627,928	340,942	54.3
1 受取利息配当金	1		1	0	0.0
2 患者外給食収益	19		19	0	0.0
3 他会計負担金	626,494		626,494	339,794	54.2
4 その他医業外収益	1,414		1,414	1,148	81.2

## 支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業費用	2,359,658		2,359,658	933,947	39.6
1 医業費用	2,244,296		2,244,296	876,380	39.0
1 病院経営費	1,959,816		1,959,816	876,380	44.7
給 料	752,330		752,330	369,331	49.1
手 当	557,534		557,534	235,511	42.2

賃 金	9,187		9,187	3,211	35.0
法 定 福 利 費	224,213		224,213	148,194	66.1
報 償 金	3,791		3,791	805	21.2
厚 生 福 利 費	3,832		3,832	0	0.0
材 料 費	212,001		212,001	53,510	25.2
消 耗 品 費	78,618		78,618	28,732	36.5
修 繕 費	9,772		9,772	730	7.5
賃 借 料	3,646		3,646	976	26.8
研 究 研 修 費	2,895		2,895	1,668	57.6
諸 費	101,997		101,997	33,712	33.1
2 減 価 償 却 費	284,429		284,429	0	0.0
3 資 産 減 耗 費	51		51	0	0.0
2 医 業 外 費 用	115,262		115,262	57,567	49.9
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,155		115,155	57,553	50.0
2 患 者 外 給 食 材 料	7		7	0	0.0
3 雑 損 失	100		100	14	14.0
3 予 備 費	100		100	0	0.0
1 予 備 費	100		100	0	0.0

イ 資本的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資本的収入	千円 57,507	千円	千円 57,507	千円 25,206	% 43.8
1 他会計負担	57,507		57,507	25,206	43.8

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資本的支出	千円 57,507	千円	千円 57,507	千円 25,206	% 43.8
1 建設改良費	9,387		9,387	1,186	12.6
1 資産購入費	9,387		9,387	1,186	12.6
2 企業債償還	48,120		48,120	24,020	49.9
1 元 金	48,120		48,120	24,020	49.9

ウ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、医業収益及び県費負担金を含む医業外収益で執行率は、48.6%、支出は給与費・材料費等の医業費用及び企業債利息等の医業外費用で執行率は、39.6%です。

資本的収支予算における収入は、県費負担金で執行率は、43.8%、支出は建設改良費及び企業債償還金で執行率は、43.8%です。



第3表

(単位：人)

年度 \ 区分	入 院		外 来		計	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
本 年 度	98,995	271	26,813	110	125,808	381
前 年 度	102,041	279	26,116	106	128,157	385
増 減	△ 3,046	△ 8	697	4	△ 2,349	△ 4

平成16年度における収益的収支は、事業収益2,089,735千円、同費用2,323,238千円で差引△233,503千円となり、利益剰余金において欠損金は437,020千円となり、翌年度繰越欠損金は670,523千円となりました。

(2) 平成16年度決算

平成16年度末の病床数は、300床（精神300床）です。

入院患者数は、延98,995人（1日平均271人）、病床利用率は、90.4%となりました。

また、前年度に比較すると第3表のとおり入院患者で3,046人の減少、外来患者で697人の増加となりました。

第4表

平成16年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額				決 算 額	予 比 額	算 へ の 増 減	考 備
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	小 計				
第1款 病院事業収益	2,191,351,000	△ 63,624,000	2,127,727,000	2,089,734,803	△ 37,992,197			
第1項 医業収益	1,539,139,000	△ 30,264,000	1,508,875,000	1,470,492,318	△ 38,382,682			
第2項 医業外収益	652,212,000	△ 33,360,000	618,852,000	619,242,485	390,485			

(単位：円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条の2項の規定による繰越額	不 用 額	考 備	
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条の3項の規定による支出額					小 計
第1款 病院事業費用	2,456,658,000	△ 44,451,000	2,412,207,000	-	-	2,412,207,000	2,323,238,073	88,968,927			
第1項 医業費用	2,340,844,000	△ 44,494,000	2,296,350,000	-	-	2,296,350,000	2,207,748,369	88,601,631			
第2項 医業外費用	115,714,000	43,000	115,757,000	-	-	115,757,000	115,489,704	267,296			
第3項 予備費	100,000	-	100,000	-	-	100,000	0	100,000			

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予				算		決算額	予比額の増減	備考
	当予算額	初算額	補算額	正額	小計	合計			
第1款 資本的収入	47,802,000	47,802,000	—	—	47,802,000	—	47,801,266	△ 734	
第1項 他会計負担金	47,802,000	47,802,000	—	—	47,802,000	—	47,801,266	△ 734	

支出

(単位：円)

区分	予				算		決算額	翌年度繰越額	備考
	当予算額	初算額	補算額	正額	小計	合計			
第1款 資本的支出	47,802,000	47,802,000	—	—	47,802,000	—	47,801,266	—	734
第1項 企業債償還金	47,802,000	47,802,000	—	—	47,802,000	—	47,801,266	—	734

第5表

## 平成16年度和歌山県立こころの医療センター事業会計損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

		円	円	円
1.	医業収益			
(1)	入院収益	1,267,255,558		
(2)	外来収益	199,866,871		
(3)	その他医業収益	<u>3,369,889</u>	1,470,492,318	
2.	医業費用			
(1)	給与費	1,490,154,330		
(2)	材料費	236,277,904		
(3)	経費	194,224,704		
(4)	減価償却費	284,427,033		
(5)	資産減耗費	533,085		
(6)	研究研修費	<u>2,131,313</u>	<u>2,207,748,369</u>	
	医業損失			737,256,051
3.	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	1,152		
(2)	他会計負担金	601,081,000		
(3)	他会計補助金	16,168,810		
(4)	患者外給食収益	83,450		
(5)	その他医業外収益	<u>1,908,073</u>	619,242,485	
4.	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	115,366,460		
(2)	患者外給食材料費	25,372		
(3)	雑損失	<u>97,872</u>	<u>115,489,704</u>	<u>503,752,781</u>
	経常損失			233,503,270
	当年度純損失			233,503,270
	前年度繰越欠損金			<u>437,019,291</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>670,522,561</u></u>

第6表

## 平成16年度和歌山県立こころの医療センター事業貸借対照表

(平成17年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		27,026,061		
	ロ 建 物	7,046,954,216			
	建物減価償却累計額	<u>767,784,509</u>	6,279,169,707		
	ハ 構 築 物	769,038,532			
	構築物減価償却累計額	<u>89,588,381</u>	679,450,151		
	ニ 器 械 備 品	231,391,383			
	器械備品減価償却累計額	<u>60,180,930</u>	171,210,453		
	ホ 車 輦	6,405,640			
	車輦減価償却累計額	<u>0</u>	<u>6,405,640</u>		
	有形固定資産合計			7,163,262,012	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		134,760		
	ロ その他無形固定資産		<u>14,454,400</u>		
	無形固定資産合計			<u>14,589,160</u>	
	固定資産合計				<u>7,177,851,172</u>
2.	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			70,700,585	
	(2) 未 収 金			296,771,824	
	(3) 貯 蔵 品			23,374,346	
	(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
	流動資産合計				<u>391,846,755</u>
	資 産 合 計				<u><u>7,569,697,927</u></u>

負債の部

3. 流動負債

(1) 一時借入金		0
(2) 未払金		64,906,677
(3) 未払費用		0
(4) その他流動負債合計		<u>7,771,821</u>
流動負債合計		<u>72,678,498</u>
負債合計		72,678,498

資本の部

4. 資本金

(1) 自己資本金		64,212,658
(2) 借入資本金		
イ 企業債	<u>7,302,104,255</u>	<u>7,302,104,255</u>
資本金合計		7,366,316,913

5. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫支出金	510,374,000	
ロ 他会計負担金	281,451,129	
ハ 他会計補助金	4,071,948	
ニ 受贈財産評価額	<u>5,328,000</u>	
資本剰余金合計		801,225,077
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>670,522,561</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 670,522,561</u>
剰余金合計		<u>130,702,516</u>
資本合計		<u>7,497,019,429</u>
負債・資本合計		<u>7,569,697,927</u>

## Ⅶ 用語解説

### 1 決算（P. 2）

地方公共団体の一会計年度（4月1日から翌年3月31日までの一年間）のすべての収入と支出の予算の執行実績のことをいいます。

### 2 一般会計（P. 2）

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは、一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費などがその公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「普通会計」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を合算したものです。

### 3 自主財源（P. 3）

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

### 4 消費的経費（P. 9）

歳出のうち、その支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの、言い換えれば後年度に形を残さない性質の経費を消費的経費といいます。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等がこれに当たります。

### 5 投資的経費（P. 9）

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

### 6 特別会計（P. 11）

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

### 7 企業会計（P. 11）

特別会計のうち、独立採算を原則とする会計のことです。病院事業や港湾事業、競輪事業、工業用水事業などの会計が設けられています。

### 8 補正予算（P. 12）

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「当初予算」といいます。

## 9 行政財産 (P. 18)

地方公共団体が所有する財産を公用財産といますが、そのうち①公用又は②公共用に供する財産を行政財産といます。①としては、庁舎、警察施設などがあり、②としては、道路、病院、学校、公園などがあげられます。

## 10 普通財産 (P. 18)

上記の行政財産以外は一切の公有財産を普通財産といます。



和歌山県報

平成十七年一月三十日 号外（四） 別冊